

日中環境協力の今後の展開

環境省地球環境局
環境協力室長 小川晃範

中国との環境協力は90年代になって本格化し、公害対策について様々な技術移転が行われ、また、研究者、NGO、企業などによる交流も広がってきている。10年前には日中友好環境保全センターもなかったことを考えれば隔世の感がある。しかし、中国の環境保全は、まだ軌道に乗ったとはいえない。従来型の公害問題への対応にも更に力を入れていかなければならないし、更に、貧困、経済のグローバル化、地球環境問題の悪化などを踏まえた対策も求められている。ここでは、後段の中国への環境協力に当たっての新しい視点について、いくつか述べたい。

第1に、重要な課題として西部大開発がある。西部大開発は、貧困を減らし、国内で均衡のとれた発展を進め、安定した国家を形成するための鍵となっている。中国政府が、西部開発の重要な柱として環境保全を位置付けているのは高く評価されるが、西部地域の自然環境条件などをみれば、その達成は容易ではない。まず、西部地域は、乾燥地であり、生産や生活の基盤である水資源の不足、土地の劣化などが既に著しいため、今後の開発の中で、これらの自然資源をいかにして持続可能な形で利用していくかが必須の条件である。環境の状況についての科学的データに基づく長期的な取組が必要となっている。また、西部の地方自治体では、公害問題に対処するためのモニタリングを始めとする環境行政能力の強化が必要である。大規模な開発プロジェクトについての環境配慮の徹底も必要である。これらについては、日本の公害対策の経験や円借款における環境社会配慮などで、我が国としても貢献していくことができる分野である。

第2に、昨年ごろから、中国では「循環型社会の形成」への関心が高まっている。10月の日中環境協力週間でも研究者による大規模なシンポジウムが開催された。「循環」は英語では適当な言葉がなく説明に苦労するが、日中では同じ「循環」で通じる。しかし、日本では循環型社会形成は、もっぱら廃棄物の観点から取り組まれているのに対

して、中国では、廃棄物の問題はもちろんのこと、クリーン生産技術、都市と農村の物質循環、地元の資源の活用、自然エネルギーの利用など、生産-消費の在り方全体が対象となっている。今後、一層の経済成長を目指す中国において、開発の初めから持続可能性を組み入れて、これまでの先進国とは違った発展パターンを作っていくことは極めて重要である。このような取組は、他の途上国においても参考になるだろう。日本からも、環境や産業という分野の枠にとらわれず、また、コマ-シャルベースも含めた、官民の幅広い協力や参加が可能だろう。

第3に、地球温暖化の問題である。中国の排出量の大きさ、中国の動向が他の途上国にも影響を及ぼすことから、中国での対策の強化が世界の温暖化対策を進める一つの鍵となっている。地球温暖化の取組で世界をリードしていくことは日本の優先課題であり、その中で、我が国は隣国である中国での対応促進に重要な役割を担っている。しかし、中国の課題は、まず国内の開発や環境対策であり、地球環境問題の優先度は低い。このため、単に地球温暖化対策の重要性を訴えたり、温暖化対策を求めるだけでは、押しつけになるだけで実効が上がらない。産業の近代化、省エネルギー、また上記の循環型社会づくりなど中国が必要としている秩組の中に温暖化対策を織り込み、中国にもメリットがあり、温暖化対策にも資する協力を行っていくことが求められる。

以上の3つの分野は、いずれも、過去の日本の経験やノウハウでは対応仕切れないものである。このため、今後の中国への環境協力は、日本の経験や日本の技術を単純に移転するということではなく、持続可能な開発へ向けたこれまでにない新たな取組を中国とともに考えて、挑戦していくというものでなければならない。それは、中国の持続可能な開発に貢献することはもちろんのこと、地球全体の環境保全、また、我が国の経済社会の在り方の見直しにも大きな意味を持つと考える。

(おがわ あきのり)